

# 平成 26 年度長崎県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 2 月  
長崎県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 がんの医療体制にかかる機器整備事業	【総事業費】 127,840 千円
事業の対象となる区域	五島区域、上五島区域、対馬区域	
事業の期間	平成27年1月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・がん診療連携拠点病院がない本県離島部において、がんによる死亡者数減少を図るため、診断・治療・術後管理・検査データ管理等の設備を五島区域、上五島区域、対馬区域の3地区に整備する。	
事業の達成状況	・五島区域に整備（一部） ・対馬区域に整備	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 離島を多く抱える本県において、離島地域のがん診療水準を向上させることは重要な課題であり、その改善に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん診療の集約化の観点から、本県では離島地域のがん診療離島中核病院を設けている。当該事業もがん診療離島中核病院の設備を整備することにより、こうした集約化を促進し、効率化な執行ができた。</p>	
その他	平成26年度：27,712千円 平成27年度：30,348千円 令和元年度：0千円 令和2年度：5,860千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.36】 周産期医療の機能分化推進事業	【総事業費】 152,365 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	長崎大学病院（地域周産期母子医療センター）の施設・機器整備を行い、周産期医療のネットワークを強化して、県内の周産期母子医療センターと一層の機能分化と医師の適正配置を図ることにより、乳児死亡率と新生児死亡率を全国平均以下にする。 乳児死亡率と新生児死亡率を全国平均以下にする（H26 乳児死亡率 1.7 新生児死亡率 0.8（出生千対））。	
事業の達成状況	乳児死亡率と新生児死亡率を全国平均以下にする（H26 乳児死亡率 1.7 新生児死亡率 0.8（出生千対））。 全国 H30 実績 乳児死亡率 1.9、新生児死亡率 0.9（出生千対） 本県 H30 実績 乳児死亡率 2.3、新生児死亡率 1.1（出生千対）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域周産期母子医療センターである長崎大学病院への施設・機器整備を実施することで、NICU 等の病床数の増加に繋がり、国の指針で示されている NICU 病床数の基準を達成することが出来た。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域周産期母子医療センターである長崎大学病院へ施設・機器整備を行うことで、総合周産期母子医療センターの指定へと繋がり、県内の周産期医療従事者の確保等に寄与することができる。</p>	
その他	平成30年度：41,254 千円 令和元年度：23,531 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.37】 医療的ケアが必要な在宅小児等への支援事業	【総事業費】 11,526 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児等が周産期母子医療センターのNICU病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や、多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーを設置することにより、小児の在宅医療環境を整備し、地域で家族を支援する体制の充実と、NICU病床の負担軽減を図る。 小児の在宅医療推進拠点整備数 4箇所	
事業の達成状況	周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制の支援を実施するため、多職種と連携した症例検討会等を開催し、周産期母子医療センターの負担軽減を図った。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療的ケア児等が地域で安心して療養できる支援体制を構築するためには、医療と福祉が連携して小児の在宅医療に関わる人材の育成が必要であり、支援事業を実施することで体制の充実が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業は、医療と福祉が連携することで、効率的に体制整備が図られた。</p>	
その他	平成29年度：8,546千円 令和元年度：2,080千円 令和2年度：900千円	